

人権尊重の取組み S

エスビー食品グループでは、事業活動が直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、当該事業に関わるすべての人々の人権を尊重すべく「エスビー食品グループ人権方針」を策定し、人権尊重への取組みに努めています。

 人権方針
<https://www.sbfoods.co.jp/company/policy/humanright/>

人権マネジメント体制

「エスビー食品グループ人権方針」に基づいて、人権部会が中心になり、コンプライアンス部会やサステナブル調達推進部会と連携しながら、全社的な人権尊重の推進・啓発・人権リスクの調査・把握を行い、人権尊重の実践に努めています。なお、リスクマネジメント委員会 (P55) では、人権に関するものも含めたリスクアセスメントを実施しています。

「S&Bホットライン」の設置

エスビー食品グループでは、あらゆるハラスメントの禁止を明確に定めるとともに、早期発見や是正・再発防止策を通じてコンプライアンスの強化を図っています。その取組みの一つとして、グループの役員・従業員全員を対象とした相談窓口「S&Bホットライン」を設置しています。安心して働ける企業風土づくりに引き続き取り組んでいきます。

原料調達における人権の配慮

エスビー食品では、「持続可能な調達のコミットメント」ならびに「サステナビリティ調達基本方針」に基づき、サプライチェーンにおける人権配慮の取組みを推進しています。

取組みの一つとして、エスビー食品の主要香辛料を含む原資材サプライヤーに対し人権配慮、労働環境遵守状況に関するアンケートを実施しており、人権課題の把握に努めています。特に児童労働や強制労働のリスクの高いといわれる、香辛料やパーム油については、サプライヤー・生産者との人権リスクに関する対話を進めています。

今後もサプライヤーをはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆さまと協働し、現地の実情確認な

ども含めた、サプライチェーン全体における適正評価の取組みや苦情処理メカニズムの構築も検討し、人権デュー・デリジェンスの取組みを推進していきます。



役員・従業員への人権啓発・教育

人権啓発に関する役員・従業員教育の一環として、2024年5月に外部有識者による「ビジネスと人権」をテーマとした講演会を開催しました。講演会では、経営層を中心に、さまざまな質問や意見交換がなされ、

人権に関する理解を深めました。また、この講演内容は社内ネットワーク上で公開し、従業員の理解浸透に役立てています。

有識者ダイアログ ～人権を尊重したサステナブル企業活動に向けて～

2024年5月、自社の事業の範囲だけでなく、広い視点で人権に関する課題感を認識することを目的として、ビジネスと人権に詳しいNPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン事務局長 潮崎 真惟子様をお招きし、エスビー食品のサステナブル調達推進部会担当役員である三浦 兼仁が、サステナブル原料調達における人権へのアプローチをテーマに対談を行いました。



スパイスコントロール室長兼供給部担当
サステナブル調達推進部会 執行役員
三浦 兼仁
NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン
事務局長
潮崎 真惟子様

サステナブル原料調達における人権へのアプローチ

三浦：当社は2022年に国連グローバルコンパクトに署名・加入し、持続可能な原材料調達の具現化に向けて、日々取り組んでいます。また、海外産地訪問の際には、できるだけ現地生産者との直接コミュニケーションの機会を設けております。特に、香辛料調達において当社は、サプライヤーや生産者との“対話”と“信頼関係の構築”を大切にしていきたいと考えており、2009年から取り組んでいるフェア



トレードもまさに「持続可能な調達」の具現化に欠かせないものであると考えています。

潮崎：昨今、人権デュー・デリジェンスの視点から、ステークホルダーエンゲージメントとして現地との対話を取り上げられることが多くなっていますが、御社は長年にわたりフェアトレードに取り組み、対話を重視されている点は素晴らしいお考えだと思います。三浦：自社のサプライチェーン上で人権問題が生じた場合、企業は取引対応について難しい判断を求められますが、たとえば途上国での場合どのような

対応が望ましいでしょうか？

潮崎：途上国との取引において、取引の打ち切りは貧困の加速化や悪循環を生む可能性が高く、最終手段とされることをお勧めします。現地とコミュニケーションを取られ、御社としての支援策を開示されていく姿勢が大切だと考えます。

三浦：そうですね。サプライヤー・生産者と、未来に向け、同じ方向をみてともに進んでいくことができるよう、課題解決に向けた共通認識をもつことを心掛けていきます。

潮崎：途上国では、人権課題の背景に「貧困」があることが多いのも現状です。また、気候変動の影響も直接受けやすく、生産者の生活に影響を及ぼす要因にもなっています。フェアトレードでは、これらの対策支援にも取り組んでおり、御社がサプライヤーや生産者との“対話”を大切にされ、持続的な取引を通じ、これらの解決につながる活動をされていることは非常に意義のあることと考えています。

